



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 黒田精工

上場取引所 東

コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦

TEL 044-555-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,352	97.3	258		345		279	
22年3月期第2四半期	2,712	62.3	1,137		1,224		1,712	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	9.97	
22年3月期第2四半期	61.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	18,060	5,428	29.2	187.92
22年3月期	17,716	5,260	28.9	182.17

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,275百万円 22年3月期 5,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期				0.00	0.00
23年3月期					
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,200	65.3	510		640		510		18.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 28,100,000株 22年3月期 28,100,000株

期末自己株式数 23年3月期2Q 29,872株 22年3月期 28,433株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 28,070,567株 22年3月期2Q 28,072,714株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の容積等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新興国では高い成長が継続した一方、欧米では低成長が続きました。日本経済も、企業の設備投資は持ち直しの動きが継続したものの、輸出の伸びが頭打ちとなったこともあり、景気回復ペースが鈍化してきました。

こうした環境下、当社グループ主要製品は、全般的に活発な需要が継続し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。ただし一部業界では当第2四半期に入り需要の伸びが一段落してきたこともあり、前年度第4四半期に急伸した勢いがやや鈍化してきました。売上も大幅に増加したものの、依然として受注の伸びのスピードには追いつかない状態が継続しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は6,979百万円（前年同期比4,141百万円増、+145.9%）、売上高は5,352百万円（前年同期比2,640百万円増、+97.3%）となりました。また、利益面につきましても経常利益345百万円（前年同期は経常損失1,224百万円）、四半期純利益279百万円（前年同期は四半期純損失1,712百万円）の結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○ 駆動システム

受注環境は、前年度第4四半期以降、LED、電子、医療・分析、ロボットなど当社主要ユーザーが急激な立ち上がりを示し、今期についても好調に推移しました。しかし各ユーザーでは品薄状態への対応から6、7月にかけて前倒し発注が行われたため、当社受注としては8、9月には一服状態となりました。一方売上については生産能力の拡充途上であり、十分な結果には結びつかず、受注残は1,640百万円まで増大しました。

当セグメントの受注高は3,292百万円、売上高は2,444百万円、営業利益は303百万円の結果となりました。

○ 金型システム

モーターコア金型はこの1年半、多分野の顧客層で好況を維持しています。各産業分野での操業率の向上を反映した更新型の引合いも根強くあり、エネルギー効率の向上を主目的とする新型も時代の流れを反映して増加しました。この間に受注残も漸増し、納期は長くなる傾向にあります。製造面での構造改革を進め影響を最小限に抑えました。車載の駆動用モーターコアについては、搭載車種の生産台数を反映して当期の売上は伸びませんでした。新たに当社コアが搭載された車種が増加しました。携帯電話搭載振動モーター用コアに関しては季節変動の山に当たる時期でもあり好調に推移しました。

当セグメントの受注高は1,678百万円、売上高は1,354百万円、営業利益は31百万円の結果となりました。

○ 機工・計測システム

[ツーリング・ゲージ]

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、エコカー補助金効果で販売が順調に推移し生産も回復基調となりました。その影響で特にハイドロリックツールの需要が急増し受注を押し上げる結果となりました。ゲージ関連は原油価格の安定基調で海外における新規プロジェクトはあるものの、依然として中国における油井管の生産調整が続いておりAPIねじゲージの受注は低調に推移しました。

[工作機械]

工作機械業界は、平成22年8月現在、受注額が前年同月比9ヶ月連続増加と5ヶ月連続で800億円台を確保し、依然として堅調な回復傾向を示しており、特にアジア向けの輸出が好調な外需は、引き続き総受注額の7割を占め力強い伸びとなっています。このような状況下で当社の工作機械事業は、従来からの主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にも関わらず、新分野の開拓や、顧客からの特殊専用研削盤の要求に対するソリューションビジネスを展開したことなどが実り始め、受注、売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

[精密測定装置他]

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、主要顧客の生産に回復傾向が出てきており、成約につながる案件が増加してまいりました。リードタイムの長い製品の性格上、当期の売上高は低調な結果に終わりましたが、受注額が前年同期比で大幅な伸びとなり先行きに明るさが見えてまいりました。

当セグメントの受注高は2,008百万円、売上高は1,553百万円、営業損失は74百万円の結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,060百万円となり、前連結会計年度末と比較し344百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が686百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が342百万円減少したことによるものであります。

一方負債合計は12,632百万円となり、前連結会計年度末と比較し176百万円増加しました。これは主に借入金の返済により固定負債が564百万円減少し、仕入債務の増加により流動負債が741百万円増加したことによるものです。

また当第2四半期連結会計期間末の純資産は5,428百万円となり、前連結会計年度末と比較し167百万円の増加となりました。これは主に株主資本280百万円の増加と、評価・換算差額等が119百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は472百万円(前年同四半期733百万円の使用)となりました。これは主に売上債権、棚卸資産の増加などにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44百万円(前年同四半期95百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は867百万円(前年同期1,514百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の約定返済等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向は、急激に落ち込む可能性は少ないと考えますが、欧米の景気低迷、円高の進展、エコカー補助金の終了等の懸念材料があり、輸出、生産とも調整局面があるものと予想しております。

当社グループは、現在の豊富な受注残の消化に向けて、引続き売上の増加に努めており、第3四半期連結累計期間以降の受注に多少の調整局面があるものの、売上は増加するものと予想しております。また、利益は今後円高基調の持続、原材料コスト・人件費の上昇等厳しい要因はあるものの、第2四半期連結累計期間実績が当初予想を上回ったこともあり、通期の連結業績につきましては、平成22年11月8日に修正発表させて頂きました売上高11,200百万円、経常利益640百万円、当期純利益510百万円と予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

納付税額の算定について重要な加減算項目や税額控除項目に限定する方法によっております。なお、重要性が乏しい連結会社については、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約及び限度貸付契約に基づく借入を行っており、それらの契約には一定の財務制限条項が付されています。当社は、前事業年度において当期純損失2,272百万円を計上した結果、純資産が減少し、財務制限条項の一部に抵触することとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社は財務制限条項抵触による期限の利益喪失の請求猶予を金融機関に要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,476	3,692,893
受取手形及び売掛金	2,589,913	1,714,592
商品及び製品	359,903	371,214
仕掛品	1,175,556	908,940
原材料及び貯蔵品	360,474	350,471
その他	410,033	412,099
貸倒引当金	1,861	1,624
流動資産合計	8,135,494	7,448,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,483,841	3,621,233
土地	3,266,823	3,266,823
その他(純額)	1,187,495	1,328,538
有形固定資産合計	7,938,161	8,216,595
無形固定資産		
その他	122,734	127,330
無形固定資産合計	122,734	127,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,073,775	1,179,715
その他	791,592	769,494
貸倒引当金	1,174	25,246
投資その他の資産合計	1,864,194	1,923,962
固定資産合計	9,925,090	10,267,888
資産合計	18,060,584	17,716,477

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,352,607	1,436,669
短期借入金	3,136,515	3,404,217
未払法人税等	25,495	35,803
賞与引当金	135,051	89,539
その他	497,184	439,246
流動負債合計	6,146,854	5,405,477
固定負債		
長期借入金	3,125,487	3,704,096
退職給付引当金	1,900,230	1,885,902
役員退職慰労引当金	185,132	179,353
その他	1,274,858	1,280,971
固定負債合計	6,485,708	7,050,323
負債合計	12,632,562	12,455,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	541,495	261,177
自己株式	6,847	6,578
株主資本合計	3,861,043	3,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,049	264,224
土地再評価差額金	1,335,841	1,335,841
為替換算調整勘定	82,931	67,073
評価・換算差額等合計	1,413,958	1,532,993
少数株主持分	153,019	146,689
純資産合計	5,428,022	5,260,676
負債純資産合計	18,060,584	17,716,477

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,712,135	5,352,165
売上原価	2,867,477	4,088,217
売上総利益又は売上総損失(△)	155,342	1,263,948
販売費及び一般管理費	982,244	1,005,679
営業利益又は営業損失(△)	1,137,586	258,268
営業外収益		
持分法による投資利益	—	42,345
設備賃貸料	42,458	37,555
受取ロイヤリティー	33,462	61,677
助成金収入	46,700	24,576
その他	27,595	60,469
営業外収益合計	150,216	226,622
営業外費用		
支払利息	86,378	86,352
持分法による投資損失	74,866	—
シンジケートローン手数料	29,440	—
その他	45,973	53,463
営業外費用合計	236,658	139,815
経常利益又は経常損失(△)	1,224,029	345,075
特別利益		
固定資産売却益	—	2,425
貸倒引当金戻入額	—	6,555
特別利益合計	—	8,980
特別損失		
投資有価証券評価損	2,158	24,086
固定資産除却損	332	1,219
固定資産売却損	1,423	71
特別退職金	176,859	—
店舗閉鎖損失	8,233	—
特別損失合計	189,007	25,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,413,036	328,678
法人税、住民税及び事業税	19,397	17,716
法人税等調整額	283,462	25,014
法人税等合計	302,860	42,730
少数株主損益調整前四半期純利益	—	285,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,917	6,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,712,979	279,745

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,484,151	2,850,741
売上原価	1,518,324	2,103,985
売上総利益又は売上総損失(△)	34,172	746,756
販売費及び一般管理費	482,652	519,363
営業利益又は営業損失(△)	516,825	227,392
営業外収益		
持分法による投資利益	—	25,858
設備賃貸料	21,218	18,803
受取ロイヤリティー	19,224	28,408
助成金収入	17,704	—
その他	20,440	27,871
営業外収益合計	78,588	100,941
営業外費用		
支払利息	46,647	42,262
持分法による投資損失	39,052	—
シンジケートローン手数料	1,000	—
その他	21,008	25,491
営業外費用合計	107,709	67,753
経常利益又は経常損失(△)	545,946	260,580
特別利益		
固定資産売却益	—	2,061
特別利益合計	—	2,061
特別損失		
投資有価証券評価損	2,158	24,086
固定資産売却損	1,304	71
特別退職金	459	—
店舗閉鎖損失	1,308	—
特別損失合計	5,229	24,157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	551,176	238,484
法人税、住民税及び事業税	13,104	5,673
法人税等調整額	253,985	37,821
法人税等合計	267,090	43,494
少数株主損益調整前四半期純利益	—	194,989
少数株主利益	5,958	5,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	824,225	189,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,413,036	328,678
減価償却費	401,827	339,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,005	164
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,143	45,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,605	14,327
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,669	5,778
受取利息及び受取配当金	8,941	10,612
支払利息	86,378	86,352
持分法による投資損益(△は益)	74,866	42,345
有形固定資産売却損益(△は益)	1,423	2,353
有形固定資産廃棄損	332	1,219
投資有価証券評価損益(△は益)	2,158	24,086
売上債権の増減額(△は増加)	428,125	877,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	387,353	267,083
仕入債務の増減額(△は減少)	497,217	919,682
その他の流動資産の増減額(△は増加)	93,389	27,856
その他の流動負債の増減額(△は減少)	110,517	61,808
その他	2,039	14,376
小計	696,310	584,955
利息及び配当金の受取額	8,758	10,407
利息の支払額	84,525	87,240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,856	35,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,220	472,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	629	457
有形及び無形固定資産の取得による支出	180,314	45,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	68,300	6,712
その他	16,907	4,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,736	44,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,450	—
短期借入金の返済による支出	—	147,857
長期借入れによる収入	2,048,500	—
長期借入金の返済による支出	522,583	698,997
リース債務の返済による支出	14,767	20,654
自己株式の取得による支出	116	268
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,483	867,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,382	11,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	708,909	451,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,021,467	3,216,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	精密機器部門 (千円)	システム機器 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,491,176	1,220,958	2,712,135	—	2,712,135
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,491,176	1,220,958	2,712,135	—	2,712,135
営業損失	584,663	236,764	821,428	(316,158)	1,137,586

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照らして区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、各種ゲージ類、各種空気圧機器
- (2) システム機器部門：積層精密プレス型、モータコア、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	711,435	58,352	45,855	5,524	821,166
II 連結売上高 (千円)					2,712,135
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	26.2	2.2	1.7	0.2	30.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア……………韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール
- 北米……………米国・カナダ
- ヨーロッパ……………イタリア・ドイツ・オランダ
- その他の地域……………イスラエル

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサー

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	—	5,352,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,444,713	1,354,339	1,553,111	5,352,165	—	5,352,165
セグメント利益又は損失(△)	303,740	31,401	74,074	261,066	2,798	258,268

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,798千円は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません